

貸借対照表

2024年3月31日現在

株式会社三菱地所設計

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕	(31,363,071)	〔負債の部〕	(9,329,063)
流動資産	(28,392,769)	流動負債	(8,832,502)
現金預金	999,281	買掛金	913,758
預け金	6,643,923	未払金	156,508
売掛金	16,324,374	未払法人税等	1,103,350
設計監理支出金	3,958,164	未払消費税等	551,664
貯蔵品	20,198	未払費用	199,344
前払費用	355,089	前受金	4,254,284
未収入金	19,823	預り金	80,888
仮払金	71,912	工事損失引当金	16,778
固定資産	(2,970,302)	賞与引当金	1,555,923
(有形固定資産)	(647,767)	固定負債	(496,560)
建物	432,886	退職給付引当金	19,361
工具器具備品	214,880	資産除去債務	477,199
(無形固定資産)	(133,540)	〔純資産の部〕	(22,034,007)
ソフトウェア	112,585	株主資本	(22,038,548)
電話加入権	10,009	(資本金)	(300,000)
その他無形固定資産	1,435	(資本剰余金)	(316,169)
ソフトウェア仮勘定	9,510	資本準備金	12,000
(投資その他の資産)	(2,188,994)	その他資本剰余金	304,169
投資有価証券	29,295	(利益剰余金)	(21,422,378)
関係会社出資金	650,820	利益準備金	63,000
差入敷金保証金	518,283	その他利益剰余金	21,359,378
長期前払費用	3,336	繰越利益剰余金	21,359,378
繰延税金資産	859,071	評価・換算差額等	(△ 4,540)
その他の投資	129,187	その他有価証券評価差額金	△ 4,540
貸倒引当金	△ 1,000		
資産合計	31,363,071	負債及び純資産合計	31,363,071

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- ・その他有価証券

市場価格のない株式以外のもの

…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

…移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・設計監理支出金 個別法による原価法
- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

② 無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

③ 賞与引当金

従業員への賞与の支給にあてるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、期末において見込まれる未完成業務の損失発生見込額を個別に検討して計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は業務契約に基づき建築・土木等に関するコンサルティング・設計・監理等の役務を提供しております。

当該契約に係る収益については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない業務契約については、完全に履行義務が充足される時に収益及び原価を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 履行義務の充足に係る進捗度に応じて売上及び原価を計上する方法による収益の認識

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

14,780,705千円

② その他の情報

当事業年度末までの進捗部分について、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。

工事原価総額は業務ごとに、業務期間や業務内容等を精査し、過去に積み重ねてきた実績・経験・ノウハウに基づき人工単価・業務工数等の主要な仮定を設定し、期末決算日までの進捗状況を踏まえて、最善の見積りを行っております。主要な仮定は見積りの不確実性を伴うため、想定していなかった前提条件の変化が生じることで、工事原価総額が変動し、翌年度以降の収支に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 793,440千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 10,756,648 千円
 長期金銭債権 493,832 千円
 短期金銭債務 652,024 千円

(3) 設計監理支出金及び工事損失引当金

損失の発生が見込まれる業務契約に係る設計監理支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
 損失の発生が見込まれる業務契約に係る設計監理支出金のうち、工事損失引当金に対応する金額は22,439千円であります。

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	537,462 千円
本社関連移転費用	146,118 千円
未払事業税	73,937 千円
税務調整工事損益	38,860 千円
未払退職負担金	35,452 千円
未払事業所税	8,018 千円
退職給付引当金	5,928 千円
工事損失引当金	5,137 千円
その他	10,885 千円
繰延税金資産小計	861,797 千円
評価性引当額	△2,726 千円
繰延税金資産合計	859,071 千円
繰延税金資産の純額	859,071 千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三菱地所(株)	被所有 直接100%	建築・土木の 設計監理業 の受託	キャッシュマネジメントシステム入金	26,369,585	預け金	6,643,923
				キャッシュマネジメントシステム出金(注1)	26,023,218		
				建築・土木の設計監理 業務の売上(注2)	6,329,071	売掛金 前受金	4,021,094 985,234
				出向者に係る賞与 負担金負担額(注3)	726,419	賞与引当金	417,351

(注1) 預け金は三菱地所(株)がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに係るものであり、期末残高を記載しております。
 金利については市場金利を参考に決定されております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場価格・総原価を勘案して交渉の上、決定しております。

(注3) 負担額については、当社基準により決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 958,000円34銭
 (2) 1株当たり当期純利益 102,284円23銭

7. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

8. 当期純損益金額

当期純利益 2,352,537千円